

立憲民主党 さっぽろNEWS

市議会民主市民連合／立憲民主党札幌支部

予算編成へ市長に要望書提出

市議会民主市民連合（林清治会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）は11月26日、秋元克広市長に2026年度札幌市予算編成と市政運営に関する要望書を提出した。重点項目として物価高騰対策や子ども・子育て支援など5項目を挙げ、対応を求めた。



秋元市長に要望書を手渡す林会長ら

要望書は、重点5項目と、市民の安全や暮らしなどに関わる129の個別項目で構成。うるしはら直子政審会長が要望の概要を説明し、「しっかりと受け止めていただきたい」と要請した。秋元市長は「一つでも多く実現できるようにしたい」と述べた。

26年度予算案は12月下旬の市長査定を経て、来年1月下旬に発表、2月の第1回定例市議会に提案される。

重点項目

1 物価高騰対策

物価高騰による影響を踏まえ、活用可能な財源を模索しながら、低所得世帯や生活困窮者への直接的な支援等、市民に寄り添った市独自の対策を行うとともに、中小・小規模事業者に対し当該影響を緩和するための措置を講じること等を検討し実行すること。また、国に対し石油製品の価格安定や電気・ガス料金の負担軽減策を強く求めること。

2 子ども・子育て支援

全ての子どもと子育て家庭を支える視点に立った取り組みを進めること。とりわけ、妊娠前・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援の充実や、第1子保育料（0～2歳児）の負担軽減策、子ども医療費助成における保護者の所得制限を撤廃すること。また、虐待が起きないように、子育て支援を強化すること。加えて、児童虐待相談や一時保護の需要の高まりに対応するため、東部児童相談所の開設効果を検証し、さらなる機能強化を図ること。

3 経済対策

「GX金融・資産運用特区」を活用し、持続可能な成長を実現し、地域経済を牽引する都市づくりを推進すること。また、再生可能エネルギーや水素などの成長分野への民間投資促進を図るとともに、金融・資産運用機能の集積に向けた具体的な制度設計を早期に進めること。さらに、AI・半導体関連産業の集積に向け、スタートアップ支援や実証・研究拠点の形成を強化し、「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」との連携を深めること。

4 持続可能な交通ネットワークの確立

「生活交通確保対策パッケージ」により、運転手確保やICT活用、運行効率化などの取り組みが一定の成果を上げているが、単年度の対応では限界があるため、引き続き、幅広い人材確保支援などを継続・強化するとともに、交通事業者の経営安定化に向けた支援を講じること。また、指定都市内路線も国の補助対象とする制度改革及び特別交付税措置の拡充を国に求めるとともに、市民生活に必要な交通システムの検討を進めること。

5 ヒグマ対策

「市民の安全・安心の確保」と「人とヒグマの共生」に向けて、緩衝地帯の整備やICTの活用による監視体制の強化、北海道との連携による道央圏への射撃訓練場の確保を含めた捕獲従事者の育成・確保、市民への普及啓発を図るとともに、駆除に伴う捕獲従事者の日当や保険料等の予算を確保すること。

第4回定例市議会【開会】

下水道料金改定へ 条例改正案を提出

第4回定例市議会が11月26日開会し、秋元克広市長は下水道料金を改定する条例改正案や本年度の一般会計補正予算案など議案31件を提出した。会期は12月10日までの15日間。

下水道料金の改定は1997年以来、約30年ぶり、来年10月から基本料金を平均で約23%引き上げる内容。引き上げ幅は、排出量が1人世帯に相当する月8立方メートルの場合で税込み月165円、3人世帯に相当する月20立方メートルで同385円、5人世帯に相当する月28立方メートルで同588円など。関連する議案は特別委員会で審議される。

近年の物価・労務費の上昇により維持管理費が急増。汚水処理経費を下水道使用料によってどれだけ賄えているかを示す経費回収率は22年度から100%を下回り、23年度の決算では経常損失が生じた。

こうした状況を受け、秋元市長は今年3月、「持続可

能な下水道サービス提供のための受益者負担のあり方」を市営企業調査審議会に諮問。計4回の審議を経て8月、経費回収率を100%以上とするためには、「23年度決算ベースで23%程度の平均改定率が必要」などとする答申をまとめ、市長に提出した。

90億円の補正予算案

一般会計の補正予算案は90億2100万円。人事委員会勧告を踏まえた市職員の給与改定関連経費58億2500万円のほか、病院事業会計への運転資金の貸付金として30億円を計上。また、建築家の安藤忠雄さんが設計・建築し、北海道大学に寄付する図書館「こども本の森」の開設準備に1300万円を配分した。補正後の一般会計総額は1兆3135億8200万円。

このほか、来年4月から指定管理者の更新等を行う公の施設について、25年度中に協定を締結するため、次年度以降の支出を約束する債務負担行為（一般会計133億2700万円）を設定した。

民主市民連合の代表質問は12月2日に行われ、定森光市議（西区）が登壇。市長の政治姿勢やヒグマ対策など10項目を質問した。（代表質問は次号掲載）

第4回定例道議会【開会】

一般会計補正予算案247億円 ヒグマ対策推進費など

第4回定例道議会が11月26日開会し、道は、ヒグマ出没の急増を受け、自衛隊や警察の出動を伴う駆除活動を想定した体制整備費を含む、一般会計の総額で247億1900万円の2025年度補正予算案など議案25件を提出した。

補正予算案のうち、ヒグマ対策推進費に2300万円を計上した。自衛隊の派遣に際し必要となる旅費や燃料費、クマスプレー代のほか、監視カメラや箱わな、電気柵を整備。駆除にあたる従事者の事前研修や、春期管理捕獲の人材確保に向けた研修も行う。



泊原発再稼働を巡り、「慎重な判断を求める申し入れ書」を提出する沖田会長ら

また道南いさりび鉄道の経営安定化を図るため、運行赤字分の補助に1億1千万円を配分。ふるさと納税の寄付額が6億7千万円増加することを見込み、返礼品などの経費を3億1700万円増額した。

本定例会の会期は12月12日までの17日間。知事が「総合的に判断する」としていた泊原発3号機の再稼働を巡る議論が焦点となる。

泊原発再稼働「慎重な判断を」

道議会の民主・道民連合、日本共産党、北海道維新の会の3会派は11月26日、道知事に対し、泊原発3号機の再稼働に係る慎重な判断を求める申し入れ書を提出した。

文書では、事故対策や避難計画が不十分で多くの道民が再稼働への不安を抱いていると指摘。できる限り多くの道民意見を反映させるため、多様な手法により道民の意向調査を行うよう求めた。

民主・道民連合の沖田清志会長（苫小牧市）は「議論が尽くされたとはいえ、道民の懸念や不安は払拭されていない」とし、知事として拙速な判断を行わないよう求めた。申し入れには、池端英昭副会長（石狩地域）と中川浩利副会長（岩見沢市）、畠山みのり政策審議会長（南区）が出席した。